令 和 7 年 度

決算事業評価シート

茅 ヶ 崎 市

目　　次

総務分科会 ---------- 5

職員の採用事務---------- 7

交通安全教育及び啓発等事業---------- 8

茅ヶ崎市斎場の施設再整備等事業---------- 9

都市経済分科会 ---------- １１

狭あい道路整備事業---------- １３

道の駅整備・管理運営事業---------- １４

耐震改修促進計画の推進事務---------- １５

文化教育分科会 ---------- １７

ICT 支援員派遣業務---------- １９

クリエイターシティ・チガサキ形成戦略事業------ ２０

学習支援・こどもの居場所づくり支援事業------ ２１

環境厚生分科会 ---------- ２３

生活困窮者自立相談支援事業---------- ２５

後期高齢者保健事業---------- ２６

戸別収集導入検討に関する事業---------- ２７

総　務　分　科　会

評価対象事業

・職員の採用事務

・交通安全教育及び啓発等事業

・茅ヶ崎市斎場の施設再整備等事業

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

１　基礎情報

事務事業名	職員の採用事務				
担当部課	経営総務部職員課	所属長名	鈴木　章浩	内線	2569

２　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	「未来に向けて 市民のために ともに考え、行動する職員」を目指す強い思いをもった人財を採用するため、民間企業の就職支援サービスやSNSを活用し、母集団の形成を行っている。また、選考方法の見直しを進め、本市の職員に求められる人物性や能力について、適切に評価できる体制を整備している。
事業手法	■ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI □ その他の民間活用　（　　）
根拠法令、国の方針・計画等	地方公務員法、地方自治法、茅ヶ崎市職員の任用に関する規則、茅ヶ崎市職員の人財育成基本方針

３　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		1,011,560	100　%	1,446,280	81.9　%
	財源内訳	国県支出金（円）				
		地方債（円）				
		その他（円）				
		一般財源（円）	1,011,560		1,446,280	
従事職員数	常勤職員数		2.31	人工	2.33	人工
	再任用職員（短時間）数			人工		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数			人工		人工

令和7年度 予算費目①	会計	01	一般会計	予算費目②	会計		
	款	02	総務費		款		
	項	01	総務管理費		項		
	目	01	一般管理費		目		
	細目	020	一般管理経費		細目		
	細々目	01	一般管理経費		細々目		

４　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	職員採用インスタグラムアカウントを開設し、採用に関する情報を適時適切に配信した。また、利用する民間企業の求人情報サイトの種類を増やし、本市の魅力を発信した。さらに受講志望者を増やすため、例年行っている採用説明会やキャリア教育プログラムに加えて、オープンカンパニーやオンライン配信による採用担当フリートークを定期的に開催した。 選考手法については、令和7年11月より、従来はエントリーシートのみであった１次試験に録画面接を導入し、受験者の考えや人柄までを選考初期から把握するなど、より人物重視の採用を行った。		
得られた成果	令和8年3月に募集した採用試験(事務A)は申込者数が601名あり、昨年度の申込者数から約1.21倍に増加した。また、6年度は応募に対して申込者が0名の職種もあったが、7年度は全職種で採用予定者数以上の申込みがあり選考を行うことができた。	課題	民間企業や自治体間での獲得競争が激化している技術職においては、選考フロー等を見直しながら採用活動を行う必要がある。

	項目	分析結果		理由
多様な主体との連携	広域連携	■	① 連携効果が見込める	近隣自治体と合同で説明会や座談会等を実施することで、本市を検討していなかった層へのアプローチが可能となる。また、本市と他市を比較することで、より本市で働きたいという熱意のある受験生の確保につなげることができる。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	採用広報の手法を広げることで、より多くの人に情報を届けることができる。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

１　基礎情報

事務事業名	交通安全教育及び啓発等事業				
担当部課	くらし安心部　安全対策課	所属長名	樋口　剛	内線	2359

２　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、交通事故の防止を目的として、幼児から高齢者までのライフステージに応じた交通安全教育及び啓発活動を実施する。 交通事故の発生状況や社会情勢の変化を踏まえながら、警察、学校、交通安全関係団体等と連携し、効果的な交通安全教育・啓発を推進している。
事業手法	■ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI □ その他の民間活用　（　　）
根拠法令、国の方針・計画等	交通安全対策基本法、第12次交通安全基本計画（国）、神奈川県交通安全計画（県）

３　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		10,561,553	95.0　%	11,390,610	98.4　%
	財源内訳	国県支出金（円）				
		地方債（円）				
		その他（円）				
		一般財源（円）	10,561,553		11,390,610	
従事職員数	常勤職員数		0.91	人工	1.19	人工
	再任用職員(短時間) 数			人工		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		1.00	人工	0.75	人工

令和7年度					予算費目②			
予算費目①	会計	01	一般会計		会計		
	款	03	民生費		款		
	項	01	社会福祉費		項		
	目	07	交通安全推進費		目		
	細目	010	交通安全指導啓発事業費		細目		
	細々目	01	交通安全指導啓発事業費		細々目		

４　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	・本市における交通事故の分析 ・ライフステージに応じた交通安全教室や民間企業との連携による交通安全教室の実施 ・自転車安全利用五則や交通反則通告制度（青切符）に伴う交通ルールの周知・啓発活動の実施		
得られた成果	警察・関係機関と連携した交通安全教室を約160回開催し、約14,000名に参加していただき、参加者数は前年度比約1.5倍となった。この要因は、小学5年生まで対象者を拡大したことである。ライフステージに応じた取組は継続し、シルバー層への取組も実施した。	課題	交通安全の取組として、キャンペーンなどの周知活動も併せて実施中。しかしながら、交通事故死亡者数について、神奈川県は全国ワースト1位、その中で本市は自転車事故の割合が継続して高く、活動が結果に結びついていない。

	項目	分析結果		理由
多様な主体との連携	広域連携	■	① 連携効果が見込める	啓発キャンペーンや事故データ・危険箇所情報の共有は、ある程度の連携効果が見込める。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	交通安全関係団体・事業者の持つ技術力・データ・ネットワークを活用することで、交通安全教室の質や実効性を高めることができる。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

１　基礎情報

事務事業名	茅ヶ崎市斎場の施設再整備等事業				
担当部課	市民部小出支所	所属長名	斎木　秀介	内線	6061

２　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	茅ヶ崎市斎場は、供用開始から32年が経過し、施設自体の老朽化が進んでおり、施設設備の更新が必要となっている。「多死社会」を迎え、今後の火葬件数の増加が予想されているため、将来を見据えて施設の機能維持に必要な方向性を整理し、長期的な計画の中で整備を進める。
事業手法	■ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI □ その他の民間活用　（　　）
根拠法令、国の方針・計画等	

３　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		9,020,000	97.4　%	184,590,450	83.8　%
	財源内訳	国県支出金（円）	3,527,000			
		地方債（円）	2,000,000		116,400,000	
		その他（円）	1,953,822		39,576,193	
		一般財源（円）	1,539,178		28,614,257	
従事職員数	常勤職員数		0.43　人工		0.45　人工	
	再任用職員（短時間）数		0.35　人工		0.41　人工	
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		0.03　人工		0.04　人工	

令和7年度				予算費目②			
予算費目①	会計	01	一般会計	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費	項	01	保健衛生費
	目	04	環境衛生費	目	04	環境衛生費
	細目	060	斎場施設管理運営経費	細目	060	斎場施設管理運営経費
	細々目	01	斎場施設管理運営経費	細々目	02	予防保全事業費

４　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	施設整備については、令和47（2065）年頃の火葬件数ピークを見据えた予防保全として、外壁及び電灯設備の一部改修並びに屋上の一部防水工事を行い、火葬業務の継続性を確保するために夜間工事等を取り入れて実施した。火葬炉設備等については、突然の故障等による火葬業務停止にならないよう、今後も長期的に維持稼働できるよう修繕を行った。また、利用者の高齢化を踏まえた利便性向上を図るため、トイレ便器等取替修繕を実施した。今後の施設整備については、建替えによらず施設の機能や性能の向上を図ることを軸として、更新・改修の方向性を整理した。		
得られた成果	施設を休場することなく、火葬業務を継続しながら外壁改修工事等を適切に実施（外壁：耐用年数15年）し、計画的に施設の更新を図ることができた。（令和7年度火葬炉稼働率86.56%）	課題	火葬需要の将来推計において、今後、大幅な火葬枠の不足が明確となった。火葬需要に対応するためには火葬炉の増設を図り、併せて既存炉の計画的な更新が必要不可欠である。また、高齢者や車椅子利用者の方にも安心して利用していただけるよう待合室等のバリアフリー化を進める必要がある。

多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	■	① 連携効果が見込める	火葬業務について、寒川町と事務の委託をすることで、経費負担軽減効果がある。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	民間事業者のノウハウ等を活かして効率的な事業運営を行うことができる。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	

都市経済分科会

評価対象事業

・狭あい道路整備事業

・道の駅整備・管理運営事業

・耐震改修促進計画の推進事務

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

１　基礎情報

事務事業名	狭あい道路整備事業				
担当部課	建設部道路管理課	所属長名	嶋津　宗嘉	内線	1329

２　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	建築基準法第42条第2項等に規定する狭あいな道路を、建築行為等に併せて後退用地の買収を行い道路を拡幅整備する。また、買収に必要な工作物等補償、契約、所有権移転等登記、拡幅部分の舗装工事等を行う。
事業手法	■ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI □ その他の民間活用　（　　）
根拠法令、国の方針・計画等	道路法、建築基準法、茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例

３　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		353,431,523	87.9　%	244,657,746	83.1　%
	財源内訳	国県支出金（円）	51,630,000		55,897,000	
		地方債（円）	243,800,000		136,900,000	
		その他（円）				
		一般財源（円）	58,001,523		51,860,746	
従事職員数	常勤職員数		3.31　人工		2.29　人工	
	再任用職員（短時間）数		人工		人工	
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		人工		人工	

令和7年度				予算費目②			
予算費目①	会計	01	一般会計	会計	01	一般会計
	款	08	土木費	款	08	土木費
	項	02	道路橋りょう費	項	02	道路橋りょう費
	目	03	道路新設改良費	目	03	道路新設改良費
	細目	030	狭あい道路整備事業費	細目	080	狭あい道路整備事業費（繰越分）
	細々目	01	狭あい道路整備事業費	細々目	01	狭あい道路整備事業費（繰越分）

４　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	建築基準法第42条第2項道路に接している土地にて建築行為があった際、「茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例」に基づき、建築確認申請時に建築指導課と連携を図り、道路後退に伴う手続きを適切に進めた。 加えて、建築確認申請によらない自主後退について、協力要請を行った。		
得られた成果	漏れなく適切に道路後退に伴う手続きを173件行い、狭あい道路を合計2,022.37㎡拡幅した。	課題	建築確認申請によらない自主後退の協力要請を行っているものの、現実的には建築確認申請に伴う道路後退が手続きの大多数を占め、事業の進捗が住宅の新築等の情勢に左右される面が大きい。

多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	□	① 連携効果が見込める	茅ヶ崎市道に係る後退用地買収であるため。
		■	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	□	① 連携効果が見込める	後退用地は道路以外の用途に利用することができないため。
		■	② 連携効果はあまり見込めない	

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

１　基礎情報

事務事業名	道の駅整備・管理運営事業				
担当部課	経済部産業観光課	所属長名	曲渕　正和	内線	2399

２　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	道の駅開業に向けて指定管理協定（地域振興施設）及び維持管理運営業務委託契約（道路施設）を締結し、運営準備を着実に進める。また開業後は従来の公共施設に収益性や市内経済効果といった道の駅独自の要素を加味したモニタリング基本方針に基づき、適宜モニタリングを実施するとともに、運営事業者と連携し、地元や利用者の声を拾い上げながら、多くの方が愛着を持って安心して利用できる施設を目指す。
事業手法	□ 直営　■ 委託　□ 一部委託　■ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI ■ その他の民間活用　（DBO　　）
根拠法令、国の方針・計画等	

３　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		1,748,781,093	99.9　%	28,133,748	91.7　%
	財源内訳	国県支出金（円）	578,680,200		20,170,473	
		地方債（円）	1,016,300,000			
		その他（円）				
		一般財源（円）	153,800,893		7,963,275	
従事職員数	常勤職員数		2.65　人工		2.56　人工	
	再任用職員（短時間）数		人工		人工	
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		人工		人工	

令和7年度							
予算費目①	会計	01	一般会計	予算費目②	会計		
	款	07	商工費		款		
	項	01	商工費		項		
	目	01	商工振興費		目		
	細目	100	道の駅整備推進事業費		細目		
	細々目	01	道の駅整備推進事業費		細々目		

４　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	開業前から地元住民向けの内覧会やプレオープンを実施し、機運醸成を図りながら準備を行った。グランドオープン記念イベントでは話題性を活かし、多数の地元団体に出演いただき、茅ヶ崎の魅力や文化を発信できるようプログラムを構築した。また姉妹都市ホノルルをイメージしたマンホールを導入し、道の駅限定マンホールカードを作成・配布することで誘客を促進した。開業後は独自のモニタリングを実施し、交通対策調査検討を行いながら渋滞対策の課題にも迅速に対応している。		
得られた成果	令和7年7月7日にグランドオープン記念イベントを開催した。開業以降、茅ヶ崎の魅力、文化及び情報発信の新たな拠点として、3月末までに売上13.5億円、来場者110万人と計画を上回る売上成果を出し、市内経済に対し好影響を与えることができた。	課題	道の駅開業に伴って周辺道路が混雑し、生活道路としての機能にも支障を来している状況となっており、可及的速やかに渋滞解消に向けて対応する必要がある。

多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	■	① 連携効果が見込める	姉妹都市、ゆかりのまち及び友好都市を中心とした情報発信や商品交流を行う場として活用できる。 様々な公共団体が交流広場を活用し、来場者をターゲットにしたPR活動の場として需要がある。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	商業機能を多く持った公共施設である特性上、公民連携手法のDBO方式を活用した事業であり、運営においても民間事業者の出品や出店が前提で成り立つ施設である。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

１　基礎情報

事務事業名	耐震改修促進計画の推進事務				
担当部課	都市部建築指導課	所属長名	高橋　修	内線	2329

２　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を推進することにより、地震による被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。市民の生命及び財産を守るため、「自助・共助・公助」の考え方に基づき、建築物の耐震化に関する普及・啓発を推進するとともに、建築物所有者の負担軽減を図るための支援を実施することで、地域全体の防災力の向上を目指す。
事業手法	■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI ■ その他の民間活用　（茅ヶ崎市耐震化推進協議会を市民・事業者と一緒に運営　）
根拠法令、国の方針・計画等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針、茅ヶ崎市耐震改修促進計画

３　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		9,932,374	34.3 %	12,000,931	42.6 %
	財源内訳	国県支出金（円）	4,958,000		5,848,000	
		地方債（円）				
		その他（円）				
		一般財源（円）	4,974,374		6,152,931	
従事職員数	常勤職員数		2.55	人工	2.46	人工
	再任用職員（短時間）数			人工		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		0.45	人工	0.45	人工

令和7年度				予算費目②		
予算費目① 会計	01	一般会計		会計		
款	08	土木費		款		
項	01	土木管理費		項		
目	02	建築指導費		目		
細目	010	建築指導経費		細目		
細々目	02	耐震改修促進計画事業費		細々目		

４　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	大地震時の建物倒壊による被害を抑えるため、広報紙や市ホームページによる周知やリーフレット配布に加え、旧耐震基準の木造住宅所有者へダイレクトメールを送付し、耐震化の必要性を直接働きかけ意識啓発を図った。また、気軽に相談できる「無料耐震相談会」を開催し、耐震診断・改修工事に対する心理的ハードルの低減に努めた。さらに、耐震化を担う地域事業者の技術力向上を図るため、県や近隣市町と連携し、実務セミナーを共同開催した。		
得られた成果	補助事業は耐震診断20件、耐震補強8件、木造住宅除却7件、ブロック塀等の撤去3件を実施した。また、無料耐震相談会では相談者27名、実務者セミナーは16名の参加があった。	課題	建物所有者の「資金不足」や、高齢者世帯における「今後の居住年限と高額な改修費との乖離」が耐震改修を阻む主たる要因となっている。

多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	■	① 連携効果が見込める	セミナーの共同運営により効率的な運営を実現するとともに、市内外の多くの事業者の参入を促し耐震化に寄与するため。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	協議会等で市民・事業者の意見を直接聴取し、制度設計や相談会に反映することで、ニーズに即した実効性の高い事業とするため。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	

文化教育分科会

評価対象事業

・ICT支援員派遣業務

・クリエイターシティ・チガサキ形成戦略事業

・学習支援・こどもの居場所づくり支援事業

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

１　基礎情報

事務事業名	ICT支援員派遣業務				
担当部課	教育総務部学校教育指導課	所属長名	新居　博志	内線	3339

２　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	市内小中学校等へのICT機器の配備、システムの管理運用及びヘルプデスク業務を行うとともに、ICT支援員を派遣し児童・生徒に対するICT機器の操作方法及び活用方法等の習得を支援し、学校全体のICT環境の向上を図る。
事業手法	□ 直営　■ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI □ その他の民間活用　（　　）
根拠法令、国の方針・計画等	

３　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		26,376,000	100　%	26,376,000	100　%
	財源内訳	国県支出金（円）				
		地方債（円）				
		その他（円）				
		一般財源（円）	26,376,000		26,376,000	
従事職員数	常勤職員数		0.10	人工	0.10	人工
	再任用職員（短時間）数			人工		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数			人工		人工

令和7年度				予算費目②			
予算費目① 会計	01	一般会計		会計		
款	010	教育費		款		
項	03	中学校費		項		
目	02	教育振興費		目		
細目	050	情報機器配備運営経費		細目		
細々目	01	情報機器配備運営経費		細々目		

４　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	ICT支援員が、児童・生徒が機器の操作方法、活用方法を習得する際に支援をするとともに、アプリケーションの操作支援、活用支援を実施した。		
得られた成果	様々なシステムにおけるアカウントの作成などを行い教職員の業務改善につなげるとともに、児童・生徒のシステム活用能力の向上を図った。	課題	機器の故障などヘルプデスクが対応する件もICT支援員に依頼することが散見され、真にICT支援員の専門性を必要とする業務内容を精査した上で、業務を依頼する必要がある。

多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	□	① 連携効果が見込める	茅ヶ崎市立小・中学校内でのICT支援に特化しており、広域連携にはなじまないため。
		■	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	ICTに関する専門的な知識を持つ民間事業者と連携をして実施する必要があるため。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

1　基礎情報

事務事業名	クリエイターシティ・チガサキ形成戦略事業				
担当部課	文化スポーツ部文化推進課	所属長名	多田　千恵	内線	1249

2　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	文化生涯学習活動の拠点となる様々な施設を活用しながら、クリエイターが活動しやすい環境の整備を行うことで、新たにクリエイターが育ち、集まるまちにし、シビックプライドを育むとともに、本市の文化的ブランドイメージの確立や都市としての価値の向上、さらには移住促進や産業振興などにつなげる。 また、本市の魅力を日本国内、さらには世界に向けて発信するため、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指す。
事業手法	□ 直営　■ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI □ その他の民間活用　（　　）
根拠法令、国の方針・計画等	文化芸術基本法

3　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		4,950,000	100　%	4,950,000	100　%
	財源内訳	国県支出金（円）	1,650,000		1,650,000	
		地方債（円）				
		その他（円）				
		一般財源（円）	3,300,000		3,300,000	
従事職員数	常勤職員数		1.35　人工		1.35　人工	
	再任用職員（短時間）数		人工		人工	
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		人工		人工	

令和7年度				予算費目②			
予算費目①	会計	01	一般会計		会計		
	款	02	総務費		款		
	項	01	総務管理費		項		
	目	13	文化行政費		目		
	細目	010	文化行政関係経費		細目		
	細々目	01	文化行政関係経費		細々目		

4　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	これまで次世代クリエイターの育成やクリエイターの発表の場の提供を目的として、本市ゆかりの作家による講演会やワークショップ、クリエイターが登壇するシンポジウム、絵本を通じた国際交流などを実施した。また、事業の周知を目的に専用ホームページやプロモーションビデオ、アニメーション付きロゴの制作などを行い、本市の文化的ブランドイメージの確立やシビックプライド醸成に努めた。		
得られた成果	シンポジウムにおける参加者アンケートで「クリエイターシティ・チガサキ」の認知度は令和6年度の32.8%から7年度は37.7%と上昇した。また、7年度の関心度は「関心がある」が75.5%、「やや関心がある」20.8%という結果となり、認知度や関心度が高まった。	課題	文学分野に加え、映画や音楽など様々な分野の文化活動が行われている本市の特徴を踏まえ、分野横断的な文化施策の推進を行う必要がある。また、文化芸術への支援は、即座に成果が現れるものではないため、長期的な視点に立って継続的に行うことが重要である。

多様な主体との連携	項目		分析結果	理由
	広域連携	■	① 連携効果が見込める	近隣市とともにアートイベントや情報発信を行うなど、連携することで相乗効果が期待できる。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	行政や民間が行う創造性豊かなイベントや拠点をつなぎ、可視化することで、各イベントの集客力や回遊性を高めることができる。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

1　基礎情報

事務事業名	学習支援・こどもの居場所づくり支援事業				
担当部課	こども育成部こども政策課	所属長名	青木　聡	内線	2169

2　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	こどもやその保護者が安心して過ごすことができる、学習支援などの居場所づくりを行う団体に補助金を交付し、団体の安定的、継続的な活動を支援する。
事業手法	■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI □ その他の民間活用　（　　）
根拠法令、国の方針・計画等	茅ヶ崎市こども育成部こども政策課所管に係る補助金交付要綱

3　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		3,515,792	68.9 %	5,639,963	96.5 %
	財源内訳	国県支出金（円）	2,203,000		3,391,000	
		地方債（円）				
		その他（円）	1,312,792		2,115,963	
		一般財源（円）			133,000	
従事職員数	常勤職員数		0.36	人工	0.68	人工
	再任用職員（短時間）数			人工		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数			人工		人工

令和7年度				予算費目②			
予算費目① 会計	01	一般会計		会計		
款	03	民生費		款		
項	02	児童福祉費		項		
目	05	地域児童福祉費		目		
細目	040	こどもの居場所づくり支援事業費		細目		
細々目	01	こどもの居場所づくり支援事業費		細々目		

4　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	・こどものための学習支援などの居場所の提供を行う団体（こどもの居場所提供団体）13団体に対して、補助金を交付した（上限40万円／年）。 ・こども及びその保護者が自由に参加できる場の提供を行う団体（親子の居場所提供団体）11団体に対して、補助金を交付した（上限5万5千円／年）。 ・団体が活動している場へ伺い、参加者からの意見聴取を行った。また、インスタグラム等を活用し、各団体の活動が身近に感じられるよう発信することにより、新規利用者が参加しやすい環境をつくった。 ・支援が必要としている人にわかりやすく情報が届くように、こどもの居場所マップを作成した。		
得られた成果	国庫補助金を活用し市の負担を抑えつつ、居場所づくり活動団体の安定的な運営に寄与した。	課題	利用者が何を求めて居場所を訪れているのかをはじめ、どのような支援が効果的なのか、利用者や団体に関する情報を引き続き収集していく必要がある。

多様な主体との連携	項目		分析結果	理由
	広域連携	□	① 連携効果が見込める	市域内で行われる活動に対する補助金のため。
		■	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	団体が活動を通じて、気になるこどもや世帯を見つけ早期に専門機関等へ繋げることで、児童虐待につながりかねないケースの早期発見や未然予防が期待できる。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	

環境厚生分科会

評価対象事業

・生活困窮者自立相談支援事業

・後期高齢者保健事業

・戸別収集導入検討に関する事業

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

１　基礎情報

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
担当部課	福祉部地域福祉課	所属長名	佐野　敦樹	内線	3229

２　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づき、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。
事業手法	■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI □ その他の民間活用　（　　）
根拠法令、国の方針・計画等	生活困窮者自立支援法

３　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		31,260,747	76.4 %	27,816,736	67.3 %
	財源内訳	国県支出金（円）	19,320,325		20,128,775	
		地方債（円）				
		その他（円）				
		一般財源（円）	11,940,422		7,687,961	
従事職員数	常勤職員数		3.06	人工	4.38	人工
	再任用職員（短時間）数			人工		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		4.02	人工	4.54	人工

令和7年度 予算費目①	会計	01	一般会計	予算費目②	会計	01	一般会計
	款	03	民生費		款	03	民生費
	項	01	社会福祉費		項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費		目	01	社会福祉総務費
	細目	190	重層的支援体制整備事業費		細目	200	生活困窮者自立支援事業費
	細々目	01	重層的支援体制整備事業費		細々目	01	生活困窮者自立支援事業費

４　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	生活困窮者の社会的・経済的な自立と生活の向上を図るため、生活自立相談窓口にて就労や住まいをはじめとする様々な課題を受けとめ、その状態にあった自立支援計画（プラン）を作成し、必要な支援を提供した。 再就職に向けて居住の確保が必要な方には住居確保給付金の支給、就労に向けた準備が必要な方には就労準備支援事業、家計から生活再建を進める方には家計改善支援事業、中学生等のいる世帯には子ども健全育成推進事業など法に規定する事業を活用し相談者に寄り添った伴走支援と継続的なフォローを実施した。		
得られた成果	・新規相談件数：501件 ・住居確保給付金：27世帯 ・新規家計改善支援相談件数：45件 ・就労準備支援：6名 ・こども健全育成推進事業：55名	課題	生活困窮者自立支援法改正に伴う転居費用支給の支給要件が幅広く設定されているため、相談者の状況に応じて詳細な確認が必要となり、支給手続きの効率化や判断基準が課題となっている。

	項目	分析結果		理由
多様な主体との連携	広域連携	□	① 連携効果が見込める	原則は市域事業だが、県や近隣市との情報共有を引き続き行う。
		■	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	生活困窮者への包括的な支援を構築するためには、福祉団体や企業と協働を進めることが効果的だと考える。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

１　基礎情報

事務事業名	後期高齢者保健事業				
担当部課	保健所健康増進課	所属長名	柳下　元邦	内線	38-3331

２　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、広域連合と市町村が連携し、広域連合からの受託事業として本市では令和2年度より開始している。 後期高齢者の健診結果や医療データを活用し、低栄養のリスク、健康状態不明、糖尿病性腎症重症化予防など特定の対象者への保健指導(ハイリスクアプローチ)及び高齢者の通いの場等を活用したフレイル予防の普及啓発事業(ポピュレーションアプローチ)を行い平均寿命の増加分を上回る健康寿命(平均自立期間)の延伸を目指す。
事業手法	■ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI □ その他の民間活用　（　　）
根拠法令、国の方針・計画等	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針

３　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		4,427,930	65.2 %	4,694,968	48.1 %
	財源内訳	国県支出金（円）				
		地方債（円）				
		その他（円）	4,427,930		4,694,968	
		一般財源（円）				
従事職員数	常勤職員数		2.15	人工	2.06	人工
	再任用職員(短時間) 数		0.19	人工	0.05	人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		0.57	人工	0.26	人工

令和7年度							
予算費目①	会計	01	一般会計	予算費目②	会計		
	款	04	衛生費		款		
	項	01	保健衛生費		項		
	目	01	保健衛生総務費		目		
	細目	020	健康増進事業費		細目		
	細々目	08	後期高齢者保健事業費		細々目		

４　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	ハイリスクアプローチでは、国保データベースシステム（KDB）を活用し、「低栄養予防」「健康状態不明者の把握」「糖尿病性腎症重症化予防」の事業を行った。抽出された事業対象者へは、個別通知、電話、訪問により保健指導を行った。 ポピュレーションアプローチでは、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、健康運動指導士が各地域へ出向きフレイル予防に関する運動・栄養・口腔等の教室を開催しフレイル予防の普及啓発に努めた。		
得られた成果	KDBから抽出した健康課題のある高齢者への保健指導により医療機関への受診につなぐことができた。また、健診等を受診していない高齢者の状態把握ができ、新たに健康診査受診につながった者もいた。	課題	保健指導対象者へは、事前に架電することを通知し、都合の良い時間帯や健康状態を確認する健康調査票の返信を求めているが、返信があった方でも、迷惑電話と思い電話に出てくれない方、元気だから大丈夫であると拒否される方が多い。

	項目	分析結果		理由
多様な主体との連携	広域連携	□	① 連携効果が見込める	各市町村の健康課題解決の事業であり広域連携は難しいが、厚労省、広域連合のホームページに掲載の他市の取組方法・結果を参考にしている。
		■	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し、対象者抽出や事業の実施手法について助言をいただき、計画及び実施結果の情報共有をしている。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	

令和７年度決算事業評価シート
評価対象：令和７年度決算

1　基礎情報

事務事業名	戸別収集導入検討に関する事業				
担当部課	環境部資源循環課 環境部環境事業センター	所属長名	小俣　昇士 加藤　秀基	内線	1229

2　事業概要（令和7年4月1日時点）

事業概要	排出者責任を明確化するとともに超高齢化社会への対応とステーションを起因とする諸問題の解消を図るため、戸別収集導入の検討を行う。
事業手法	■ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ 協働　□ 提案型民間活用制度　□ PFI □ その他の民間活用　（　　）
根拠法令、国の方針・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例

3　事業費・従事職員数

			令和6年度（決算）		令和7年度（決算）	
事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		6,787,922	89.6　%	66,784,444	96.2　%
	財源内訳	国県支出金（円）				
		地方債（円）			9,100,000	
		その他（円）	6,787,922		54,624,539	
		一般財源（円）			3,059,905	
職員数	従事	常勤職員数	1.04　人工		5.07　人工	
		再任用職員（短時間）数	人工		人工	
		非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数	0.88　人工		0.57　人工	

令和7年度				予算費目②			
予算費目①	会計	01	一般会計	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費	款	04	衛生費
	項	02	清掃費	項	02	清掃費
	目	01	清掃総務費	目	02	じんかい処理費
	細目	020	清掃総務管理経費	細目	020	収集運搬経費
	細々目	01	清掃総務管理経費	細々目	03	収集車等購入経費（繰越分）

4　令和7年度の取組内容

取り組んだ内容	市内一部エリアで燃やせるごみを対象にした戸別収集の社会実験（戸別収集実験事業）を実施し、戸別収集による影響や効果を報告書としてとりまとめた。また、確認することができた戸別収集による影響や効果を同様の他地域でも確認するため戸別収集実験事業の対象エリアを追加することの事前準備を行った。		
得られた成果	戸別収集を実施することによりステーションを起因とする諸問題の解消などに効果があることが確認できた。	課題	ステーションを起因とする諸問題は、市域全域で確認できている問題であることから、本市における戸別収集のあり方をとりまとめる必要がある。

多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	□	① 連携効果が見込める	ごみ収集業務は市町村固有の事務であり、各自治体で既に収集体制が構築されているため。
		■	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	自治体で確保することができない収集体制を民間事業者の事業資源で補うことができるため。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	